



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社テノ・ホールディングス 上場取引所 東 福  
コード番号 7037 URL <https://www.teno.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡田 基司 TEL 092 (263) 3550  
定時株主総会開催予定日 2025年3月19日 配当支払開始予定日 2025年3月21日  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月19日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	16,017	10.0	690	15.3	196	5.0	182	△6.0	△466	—
2023年12月期	14,557	20.0	599	22.1	187	21.6	194	24.3	100	—

(注) 包括利益 2024年12月期 △466百万円 (—%) 2023年12月期 100百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△102.03	—	△23.4	1.9	1.2
2023年12月期	22.00	21.91	4.5	2.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

※EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費で算出しております。

※2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	9,742	1,735	17.8	379.80
2023年12月期	9,527	2,242	23.5	490.83

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,735百万円 2023年12月期 2,242百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	691	△916	458	2,095
2023年12月期	324	△367	△208	1,862

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	41	40.9	1.9
2024年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	41	—	2.1
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00	—	27.4	—

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	11.1	440	123.4	400	118.7	150	—	32.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
 新規 4社 (社名) 株式会社ウイッシュ、株式会社子育てサポート、ウェルファ株式会社  
 株式会社Yellow Fin  
 除外 0社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年12月期	4,701,300株	2023年12月期	4,701,300株
2024年12月期	132,724株	2023年12月期	132,724株
2024年12月期	4,568,576株	2023年12月期	4,557,963株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	612	-	138	8.6	170	3.3	△461	-
2023年12月期	612	8.4	127	82.8	165	54.4	113	52.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△101.09	-
2023年12月期	25.01	24.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	6,296		1,058		16.8	231.75		
2023年12月期	6,257		1,561		25.0	341.84		

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,058百万円 2023年12月期 1,561百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2025年2月21日(金)に説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、決算説明会開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

説明会要領は下記の通りです。

【開催日時】2024年2月21日(金) 16:00～17:00

【開催方法】オンラインツールを用いたライブ配信形式

【申込方法】以下のフォームより申し込いただくことができます。

<https://forms.gle/1GV4bMAWQLcCKgBq6>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	4
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	5
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	11
（5）連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、内需及びインバウンド需要など、社会活動の正常化の流れが進む一方で、国際情勢不安、原料・エネルギー価格の高騰や急激な為替相場の変動などの要因により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2024年度末に最終年度を迎える「新子育て安心プラン」による保育の受け皿整備が進んだことにより、待機児童は2017年ピーク時の26,081人から大幅に減少し、2024年4月時点では2,567人まで改善いたしました。一方で、婚姻数減少等による少子化には歯止めがかからず、2022年以降の出生数は80万人を下回り過去最少の水準となっております。政府は「次元の異なる少子化対策」の骨太方針として「こども大綱」及び、その加速化プランとして「こども未来戦略」を2023年12月に閣議決定し、2024年度から2026年度末までの3年間の少子化対策にかかる計画を示しております。

そうした流れを踏まえて、政府は子どもに関する政策を一元化するため、2023年4月に「こども家庭庁」を設置し少子化対策の強化に取り組むことを閣議決定し、2024年5月には「こどもまんなか実行計画2024」が策定されました。さらに、2024年6月「子ども・子育て支援法」の改正法案が国会で可決されたことにより、2024年10月には児童手当が拡充され、2026年4月「こども誰でも通園制度」の本格実施を見据えた試行的事業実施が、2024年度より開始されております。

こうした政府の方針を受け、引き続き、国策としての少子化対策が強化され市場の拡大が見込まれるとともに、地域福祉を支える社会インフラとして当社グループが行う事業の役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

当社グループは、更なる女性の社会進出によって、共働き世帯の増加や働き方の多様化が進んでいくと考えており、保育事業や子育て世帯へ向けたサービスに対する需要はますます高まっていくものと見込んでおります。

このような環境のもと、当社グループは高まる保育所ニーズや女性の社会進出による様々なニーズに応えるべく、当連結会計年度に以下のとおり新規に運営を開始しております。

なお、介護事業の運営施設数には2024年2月に子会社化した株式会社ウイッシュの運営施設6施設、2024年4月に子会社化したウェルファ株式会社運営施設1施設、2024年5月に当社連結子会社の株式会社フォルテが事業譲受を実施した運営施設1施設及び2024年10月に子会社化した株式会社Yellow Finの運営施設2施設を含めて記載しております。

(保育事業)	合計15施設
企業内・病院内保育施設	合計10施設
兵庫県	3施設（神戸市1施設、姫路市1施設、小野市1施設）
埼玉県	2施設（所沢市1施設、北葛飾郡1施設）
鹿児島県	2施設（姶良市2施設）
大阪府	1施設（池田市1施設）
山口県	1施設（柳井市1施設）
大分県	1施設（別府市1施設）
バイリンガル幼稚園	合計1施設
福岡県	1施設（福岡市1施設）
学童保育施設	合計4施設
大阪府	3施設（豊中市3施設）
福岡県	1施設（筑前町1施設）
(介護事業)	合計11施設
障がい福祉施設	合計11施設
愛知県	8施設（一宮市4施設、名古屋市2施設、知立市2施設）
サービス付高齢者向け住宅	合計1施設
岡山県	1施設（岡山市1施設）
特定施設入居者生活介護老人ホーム	合計1施設

島根県	1施設(邑南町1施設)
住宅型有料老人ホーム	合計1施設
埼玉県	1施設(さいたま市1施設)

上記を踏まえ、2024年12月末時点の運営施設数は、保育事業において295施設(認可保育所47施設、小規模認可保育所19施設、受託保育所127施設、学童保育所62施設、わいわい広場33施設、認可外保育所4施設、地域型保育事業施設2施設、バイリンガル幼児園1施設)、介護事業において18施設(通所介護施設(デイサービス)3施設、住宅型有料老人ホーム4施設、サービス付高齢者向け住宅2施設、特定施設入居者生活介護老人ホーム1施設、障がい福祉施設8施設)、料理教室55校の計368施設となっております。

この結果、当連結会計年度における、売上高は16,017百万円(前会計年度比10.0%増)、営業利益は196百万円(同5.0%増)、経常利益は182百万円(同6.0%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は466百万円(前年は100百万円の利益)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

#### (保育事業)

保育事業におきましては、当連結会計年度において新規に開設した施設が15施設あり、各施設において、保育の質の向上及び効率的な施設運営に注力いたしました。

また、収入面では、今年度の公定価格が改定(前年度比+5.2%)されたことが増収に寄与した他、バイリンガル幼児園1施設の新規開設及び事業所内10施設、学童4施設の新規の受託獲得によって増収となりました。費用面では、バイリンガル幼児園の新規開設にかかる広告費等の初期費用が発生した他、既存施設では労務費と経費が増加しましたが、認可保育所の増益幅が減益要因を上回ったことにより増益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は12,204百万円(同6.8%増)、セグメント利益は833百万円(同20.1%増)となりました。

#### (介護事業)

介護事業におきましては、当連結会計年度において株式会社フォルテが実行した子会社化及び事業譲受した会社の経営成績が反映されたことにより増収となりました。一方で、子会社化及び事業譲受に係る取得関連費用に加え、新規開設(住宅型有料老人ホーム「ほっぺるの家さいたま見沼(さいたま市)」)による初期費用が発生したことにより減益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,136百万円(同59.6%増)、セグメント損失は62百万円(前年は49百万円の利益)となりました。

#### (生活関連支援事業)

生活関連支援事業におきましては、セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社の業績が通期に寄与したことにより増収となりました。一方で、株式会社ホームメイドクッキングにおいては、集客向上のためのキャンペーンを定期実施する等の施策に取り組みましたが、教室受講者が前年に比べて減少し減益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,440百万円(同11.6%増)、セグメント損失は88百万円(前年は56百万円の損失)となりました。

#### (その他)

その他におきましては、主に幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣及びテノスクールにおける自治体主催の研修事業獲得に注力いたしました。また、管理部門において経費削減を実施しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は236百万円(同2.0%増)、セグメント利益は4百万円(同137.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、9,742百万円(前期末比215百万円増)となりました。

流動資産につきましては、4,438百万円(同344百万円増)となりました。これは、現金及び預金が245百万円、売掛金及び契約資産が114百万円増加し、流動資産のその他が2百万円減少したためであります。

固定資産につきましては、5,303百万円(同129百万円減)となりました。これは、主に有形固定資産が143百万円増加、無形固定資産が104百万円減少、投資その他の資産が168百万円減少したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、8,007百万円(前期末比722百万円増)となりました。

流動負債につきましては、4,947百万円(同811百万円増)となりました。これは、主に短期借入金が608百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が76百万円増加、未払金が32百万円減少、未払法人税等が35百万円増加、契約負債が37百万円増加、流動負債のその他が63百万円増加したためであります。

固定負債につきましては、3,059百万円(同88百万円減)となりました。これは、主に長期借入金が82百万円減少、資産除去債務が4百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、1,735百万円(前期末比507百万円減)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金が507百万円減少したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得が691百万円、投資活動による資金の減少が916百万円、財務活動による資金の増加が458百万円であったことにより、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、2,095百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は691百万円(前連結会計年度は324百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が248百万円、減損損失が485百万円、減価償却費が289百万円、のれん償却額が204百万円、法人税等の支払による支出124百万円及びその他104百万円の収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は916百万円(前連結会計年度は367百万円の使用)となりました。これは主に子会社化及び事業譲受した会社に関する有形固定資産の取得による支出278百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出474百万円、事業譲受による支出204百万円、敷金及び保証金の差入による支出23百万円、補助金の受取額33百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は458百万円(前連結会計年度は208百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金による収入550百万円、短期借入金の純増額597百万円、長期借入金の返済による支出646百万円及び配当金の支払額41百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、

『私たちは、女性のライフステージを応援します。』

「私たちは、相手の立場に立って考えます。」

「私たちは、コンプライアンスを推進します。」

「私たちは、事業を通して社会貢献致します。」

を経営理念に掲げ、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、輝き活躍し続ける社会を創るために必要なサービスを考え、事業展開してまいりました。

今後につきましても、社会的関心が高く市場規模の拡大が見込まれている保育事業における、保育施設数の一層の拡大と利用者から選ばれ続ける質の高いサービスを提供してまいります。

また、将来の主力事業創出に向けた取組みとして当社グループの事業ドメインとしている「女性のライフステージ支援」を中心に新たなサービス開発に注力してまいります。

翌連結会計年度（2025年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高17,800百万円（対前期比11.1%増）、営業利益440百万円（同123.4%増）、経常利益400百万円（同118.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円（前期は466百万円の損失）を予想しております。

なお、翌連結会計年度（2025年12月期）の前提条件は以下のとおりであります。

①売上高

保育事業では、認可保育所、小規模認可保育所、受託保育所、学童保育所、わいわい広場、認可外保育所、地域型保育事業施設の運営を行っております。2025年12月期は受託保育所及び学童保育所を複数施設開設する予定であります。

売上高算定の前提条件といたしましては、認可保育所、小規模認可保育所においては、国が定める基準に基づいて支払われる給付金と自治体独自の基準で付加される補助金を売上として保育所別（既存施設の売上高増減分と新規施設の売上高増加分の合算）に算定しております。なお、給付金や補助金については、原則お預かりする児童数や勤務する職員配置数によって決定されることから、各保育所別の児童数と職員配置数の予測を前提として算定しております。

受託保育所においては、保育所別（既存施設の売上高増減分と新規受託予定施設の売上高増加分の合算）に算定しております。売上高は、保育所別に設定された受託単価と当社グループの前年実績を踏まえた保育所運営に要する稼働時間見込数を乗じることで算定しております。

学童保育所においては、新たに取引が開始される自治体及び既存取引のある自治体との契約に基づいた指定管理料と学童保育所の利用料の前年実績等を踏まえて算定しております。

わいわい広場においては、自治体との契約に基づいた業務委託料の前年実績を踏まえて算定しております。

認可外保育所、地域型保育事業施設においては、認可保育所、小規模認可保育所の算定方法と同様に各保育所別の児童数と職員配置数の予測を前提として算定しております。

以上により、保育事業においては、売上高13,080百万円（対前期比7.2%増）を予想しております。

介護事業では、株式会社フォルテ、ウェルファ株式会社が運営する住宅型有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅及び株式会社テノ、コーポレーションが運営する通所介護施設、株式会社ウイッシュ、株式会社子育てサポート及び株式会社Yellow Finが行う障がい福祉事業における経営成績を当該事業へ反映しております。なお、株式会社フォルテにおいては、2025年12月期において2施設の新規開設を予定しております。

また、2025年1月10日に株式取得した株式会社飛翔、株式会社愛翔会の事業計画の経営成績を反映しております。

売上高算定の前提条件といたしましては、前年実績の施設充足及び施設稼働率を踏まえた介護報酬及び利用料を根拠に算定しております。

以上により、介護事業においては、売上高2,000百万円（同76.0%増）を予想しております。

生活関連支援事業では、株式会社ホームメイドクッキングとセーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社の経営成績を当該事業へ反映しております。

売上高算定の前提条件といたしましては、株式会社ホームメイドクッキングにおいては、料理教室受講にかかるチケット利用数とチケット単価の前年実績、新規入会者数の予測を踏まえて算定しており、セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社においては、少額短期保険事業における前年の契約数及び保険料収入の実績を踏

まえて算定しております。

以上により、生活関連支援事業においては、売上高2,500百万円(同2.3%増)を予想しております。

その他では、幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(テノスクール)の運営、結婚相談所事業「テノマリ」等様々なニーズに応じたサービスを提供しております。

その他の売上高は、各サービス別の前年実績を踏まえた平均単価、稼働時間数、案件数等を考慮して算定しております。

以上により、その他においては、売上高220百万円(同6.9%減)を予想しております。

## ②営業利益

営業利益については、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算定した金額を予想値としております。

売上原価計画は、各セグメント別で前年実績を参考に労務費及び経費等を算定しております。また売上原価内において労務費が高い割合を占めており、既存人員の昇給や新規開設に係る労務費の増加を考慮し計画に織り込んでおります。

販管費計画は、各セグメント別で事業計画、設備計画及び人員計画等をもとに算定しております。販管費の主なものは、管理部門、営業部門、各事業部門に属する間接部門の人件費と保育及び介護人材等の採用に関する人材募集費となります。人材募集費については、主に運営する施設数の増加に伴い新規に雇用する保育及び介護人材等の採用及び募集にかかる費用であります。なお、保育所の年度初めである4月は、新年度準備経費及び保育人材の採用及び募集に要する経費等の計上が集中する傾向にあります。

以上により、セグメント別の営業利益は、保育事業955百万円(対前期比14.6%増)、介護事業80百万円(前期は62百万円の損失)、生活関連支援事業△5百万円(前期は88百万円の損失)、その他2百万円(対前期比53.5%減)を予想しております。

## ③経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算定した金額を予想値としております。営業外費用の内、主なものは支払利息であり資金計画に基づき算定しております。

## ④親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算定した金額を予想値としております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値を異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ①利益分配に関する基本方針

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

### ②当期・次期の配当

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。当連結会計年度におきましては、上記の利益分配に関する基本方針を踏まえ2025年3月19日開催予定の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式1株当たり普通配当9.00円とすることを付議する予定であります。

また、次期の1株当たり配当につきましては、内部留保の充実状況と株主への利益還元とのバランスを考慮して1株当たり9.00円の配当を実施する予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、我が国における会計基準の動向及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,925	2,171
売掛金及び契約資産	1,194	1,309
棚卸資産	66	67
その他	911	908
貸倒引当金	△3	△17
流動資産合計	4,094	4,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,840	3,297
減価償却累計額	△1,290	△1,624
建物及び構築物(純額)	1,550	1,673
リース資産	38	38
減価償却累計額	△35	△36
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	73	21
その他	508	663
減価償却累計額	△430	△511
その他(純額)	78	151
有形固定資産合計	1,705	1,849
無形固定資産		
のれん	1,670	1,561
その他	244	249
無形固定資産合計	1,915	1,811
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	697	656
長期前払費用	321	305
繰延税金資産	181	125
敷金及び保証金	601	545
その他	2	3
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,811	1,643
固定資産合計	5,432	5,303
資産合計	9,527	9,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56	61
短期借入金	1,339	1,947
1年内返済予定の長期借入金	569	646
未払金	909	877
未払法人税等	73	109
賞与引当金	65	81
契約負債	561	599
その他	561	624
流動負債合計	4,136	4,947
固定負債		
長期借入金	2,855	2,772
繰延税金負債	4	—
役員退職慰労引当金	37	42
資産除去債務	222	218
その他	27	25
固定負債合計	3,148	3,059
負債合計	7,285	8,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	532	532
利益剰余金	1,339	832
自己株式	△84	△84
株主資本合計	2,242	1,735
純資産合計	2,242	1,735
負債純資産合計	9,527	9,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	14,557	16,017
売上原価	12,375	13,630
売上総利益	2,181	2,387
販売費及び一般管理費	1,994	2,190
営業利益	187	196
営業外収益		
受取利息	4	4
助成金収入	24	11
資産除去債務戻入益	5	—
その他	2	6
営業外収益合計	37	22
営業外費用		
支払利息	19	30
障害者雇用納付金	3	0
補助金返還額	5	1
その他	1	3
営業外費用合計	30	36
経常利益	194	182
特別利益		
補助金収入	292	33
営業補償金	—	48
その他	—	5
特別利益合計	292	87
特別損失		
減損損失	—	※ 485
固定資産圧縮損	292	33
その他	3	—
特別損失合計	295	519
税金等調整前当期純利益	191	△248
法人税、住民税及び事業税	106	142
法人税等調整額	△15	75
法人税等合計	91	217
当期純利益	100	△466
親会社株主に帰属する当期純利益	100	△466

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	100	△466
包括利益	100	△466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100	△466

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	453	531	1,280	△84	2,180	2,180
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	1	1			2	2
親会社株主に帰属する当期純利益			100		100	100
剰余金の配当			△40		△40	△40
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	1	1	59	—	62	62
当期末残高	455	532	1,339	△84	2,242	2,242

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	455	532	1,339	△84	2,242	2,242
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						
親会社株主に帰属する当期純利益			△466		△466	△466
剰余金の配当			△41		△41	△41
自己株式の取得						
当期変動額合計			△507		△507	△507
当期末残高	455	532	832	△84	1,735	1,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	191	△248
減価償却費	244	289
減損損失	—	485
のれん償却額	166	204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	4
受取利息	△4	△4
支払利息	19	30
補助金収入	△292	△33
固定資産圧縮損	292	33
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△47	△31
仕入債務の増減額(△は減少)	△4	5
未払金の増減額(△は減少)	39	△16
契約負債の増減額(△は減少)	△63	4
その他	△136	104
小計	404	845
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△19	△29
法人税等の支払額	△60	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	324	691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	△4
有形固定資産の取得による支出	△392	△278
無形固定資産の取得による支出	△46	△31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△172	△474
事業譲受による支出	—	△204
補助金の受取額	292	33
長期貸付金の回収による収入	45	45
敷金及び保証金の差入による支出	△119	△23
敷金及び保証金の回収による収入	28	26
その他	△0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367	△916
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	199	597
長期借入れによる収入	340	550
長期借入金の返済による支出	△704	△646
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2	—
配当金の支払額	△40	△41
リース債務の返済による支出	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208	458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△250	233
現金及び現金同等物の期首残高	2,113	1,862
現金及び現金同等物の期末残高	1,862	2,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社名	用途	種類	場所	減損損失
株式会社ホームメイドクッキング	—	のれん	東京都大田区	351百万円
株式会社ホームメイドクッキング	料理教室 (34施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」 長期前払費用	東京都中央区 他	108百万円
株式会社テノ、コーポレーション	保育園施設 (2施設)	建物及び構築物 長期前払費用	東京都中央区 他	25百万円

当社グループにおいて、のれんについては子会社単位でグルーピングを行っております。料理教室および保育園施設においては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを割り引いて算定し、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零と評価しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス提供先別の事業部を置き、事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした、サービス提供先別の事業セグメントから構成されており、「保育事業」、「介護事業」、「生活関連支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

- |              |                              |
|--------------|------------------------------|
| (1) 保育事業     | 認可保育所の運営、企業内・病院内等における受託保育事業等 |
| (2) 介護事業     | 高齢者向け住宅・通所介護施設（デイサービス）の運営等   |
| (3) 生活関連支援事業 | 料理教室の運営、少額短期保険業等             |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,427	711	2,186	14,326	231	14,557	—	14,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	0	0	△0	—
計	11,427	711	2,186	14,326	231	14,558	△0	14,557
セグメント利益又は 損失(△)	694	49	△56	687	1	689	△502	187
セグメント資産	6,009	857	1,892	8,758	80	8,838	688	9,527
その他の項目								
減価償却費	165	9	24	199	11	210	34	244
のれん償却額	33	74	51	159	6	166	—	166
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	92	7	341	441	—	441	23	464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCH00L)の運営、結婚相談所事業(テノマリ)、保活事業(保活アシスト)等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△502百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失(△) (単位:百万円)

	当連結会計年度
全社費用(注)	△502
セグメント間取引消去	—
合計	△502

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位:百万円)

	当連結会計年度
全社資産	730
セグメント間取引消去	△41
合計	688

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,204	1,136	2,440	15,781	236	16,017	—	16,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	△0	△0
計	12,204	1,136	2,440	15,781	236	16,017	△0	16,017
セグメント利益又は 損失(△)	833	△62	△88	682	4	686	△489	196
セグメント資産	5,924	2,033	1,280	9,238	81	9,320	422	9,742
その他の項目								
減価償却費	185	30	32	248	7	256	33	289
のれん償却額	33	110	54	198	5	204	—	204
減損損失	25	—	459	485	—	485	—	485
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	103	868	14	986	—	986	26	1,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、結婚相談所事業(テノマリ)、保活事業(保活アシスト)等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△489百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失(△) (単位:百万円)

	当連結会計年度
全社費用(注)	△489
セグメント間取引消去	—
合計	△489

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位:百万円)

	当連結会計年度
全社資産	476
セグメント間取引消去	△54
合計	422

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都板橋区	1,313	保育事業

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都中央区	1,402	保育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	保育事業	介護事業	生活関連支援事業	その他	合計
減損損失	25	—	459	—	485

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	保育事業	介護事業	生活関連支援事業	その他	合計
当期償却額	33	74	51	6	166
当期末残高	393	502	768	5	1,670

(注)「生活関連支援事業」は、セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社を取得したことに伴い、発生した金額であります。

「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	保育事業	介護事業	生活関連支援事業	その他	合計
当期償却額	33	110	54	5	204
当期末残高	360	839	361	—	1,561

(注)「介護事業」は、株式会社ウイッシュ及びウェルファ株式会社を取得したことに伴い、発生した金額であります。

「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ウイッシュの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年2月1日付で全株式を取得しました。なお、本件株式取得に際し、株式会社ウイッシュの子会社である株式会社子育てサポートは当社の孫会社となります。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社ウイッシュ

事業の内容：児童発達支援、放課後等デイサービス等の事業所の運営

②企業結合を行った主な理由

当社は、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行っております。また、働く女性のライフステージを取り巻く多様なニーズに対応すべく当社の事業ドメイン（育児・家事・介護）に沿った事業拡大を重要な成長戦略の一つと位置付けており、本件は、その取り組みの一環として実施するものであります。

株式会社ウイッシュは、「求められる環境を必要とされる情報を未来に希望を」をミッションに掲げ、東海エリアを中心に障がい福祉施設（児童発達支援、放課後等デイサービス等）を6施設運営しております。

株式会社子育てサポートは、東海エリアを中心に障がい福祉施設（児童発達支援、放課後等デイサービス等）のフランチャイザー（フランチャイズ本部）として、加盟店と共に事業を展開しております。

株式会社ウイッシュ及び株式会社子育てサポートが行う事業は、当社の保育事業と密接な関連があり、当社サービスの強化及び拡充につながると考えております。現状、保育所において支援を必要とするお子さまが増加傾向であることから、保育事業にとって療育支援面の強化が必要だと認識しておりました。株式会社ウイッシュ及び株式会社子育てサポートが当社グループに加わることで、保育所における養護と教育に加え、新たに療育という新しい支援（機能）を取り入れることで、保護者や利用者の安心感と信頼をさらに高めることができるものと考えております。

また、展開エリアを関東や九州へ広げることでグループ全体の成長にも寄与するものと考えており、かつ障がい福祉事業の市場規模も拡大傾向にあることから当社の企業価値の向上につながると判断に至り、株式の取得を行うことといたしました。

③企業結合日

2024年2月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年2月1日から2024年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	445	百万円
取得原価	445	百万円

(4) 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 29百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

435百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

②発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却の方法及び償却期間

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了していません。よって、のれんの金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

2. 取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社フォルテは、2024年3月22日開催の当社取締役会決議に基づき、同日付でウェルファ株式会社の株式譲渡契約を締結し、同年4月11日付で同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称：ウェルファ株式会社  
事業の内容：高齢者介護施設の運営

②企業結合を行った主な理由

当社は、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行っております。また、働く女性のライフステージを取り巻く多様なニーズに対応すべく当社の事業ドメイン（育児・家事・介護）に沿った事業拡大を重要な成長戦略の一つと位置付けており、本件は、その取り組みの一環として実施するものであります。

このような方針の基、2019年12月に事業譲受を契機に介護事業（デイサービス）への新規参入を行っており、2022年1月には株式会社フォルテ（高齢者向け住宅の運営事業）を子会社化しております。本件は、介護事業の更なる事業拡大を目的として実施するものであります。

また、本件は当社グループの長期ビジョン「tenoVISION2030」の実現に向けた取り組みの一環でもあり、当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断しております。

③企業結合日

2024年4月11日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	81	百万円
取得原価	81	百万円

(4) 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 8百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

3百万円

②発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却の方法及び償却期間

2年で均等償却

3. 連結子会社による事業譲受

当社の連結子会社である株式会社フォルテは、2024年4月26日開催の当社取締役会決議に基づき、同日付で株式会社翠明との間で事業譲渡契約を締結し、同年5月1日付で事業譲受を実施完了いたしました。

(1) 事業譲受の概要

①事業譲受企業の概要

被取得企業の名称：株式会社翠明

事業の内容：サービス付き高齢者向け住宅の運営、デイサービスの運営

②事業譲受を行った主な理由

当社グループは、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行ってまいりました。また、女性のライフステージを取り巻く多様な社会ニーズに対応すべく当社グループの事業ドメイン(育児・家事・介護)に沿った新規事業開発を重要な成長戦略の一つと位置付けております。

このような方針の基、2019年12月の事業譲受を契機に介護事業(デイサービス)へ新規参入を行っており、2022年1月には株式会社フォルテを子会社化し、さらに2024年4月には株式会社フォルテによるウェルファ株式会社(高齢者介護施設の運営)の子会社化を実施しております。本件は、介護事業の更なる事業拡大を目的に実施するものであります。

また、本件は当社グループの長期ビジョン「tenoVISION2030」の実現に向けた取り組みの一環でもあり、当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断しております。

③事業譲受日

2024年5月1日

④事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2024年5月1日から2024年12月31日まで

(3) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	204	百万円
取得原価	204	百万円

(4) 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 25百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれん

8百万円

②発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却の方法及び償却期間

5年で均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	490.83円	379.80円
1株当たり当期純利益 1株当たり当期純損失(△)	22.00円	△102.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.91円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	100	△466
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	100	△466
普通株式の期中平均株式数(株)	4,557,963	4,568,576
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	18,173	－
(うちストック・オプション(株))	(18,173)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フォルテを通じて株式会社飛翔及び株式会社愛翔会の株式を取得し、子会社(孫会社)化することについて決議し、2025年1月10日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社飛翔、株式会社愛翔会

事業の内容：有料老人ホームの運営等

②企業結合を行った主な理由

当社は、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行っております。また、女性のライフステージを取り巻く多様な社会ニーズに対応すべく当社グループの事業ドメイン(育児・家事・介護)に沿った新規事業開発を重要な成長戦略の一つと位置付けております。

このような方針の基、2019年12月の事業譲受を契機に介護事業(デイサービス)への新規参入を行っており、2022年1月には株式会社フォルテ(高齢者向け住宅の運営事業)を子会社化しております。その後もM&A及び新規開設により施設数を拡大しており、本件も当社グループにおける介護事業の更なる拡大を目的として実施するものであります。

③企業結合日

2025年1月10日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	300	百万円
取得原価	300	百万円

(3) 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等(概算額) 27百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。